

# 中華人民共和国の対外工作と仏教(1952-1966年)

坂井田 夕起子

はじめに	237
I 中華人民共和国の建国と仏教徒	239
II 中国政府の対外工作と仏教	241
III 対アジア外交の変化と仏教	247
おわりに	250

## はじめに

---

「日中友好二千年の歴史」とは、戦後、中華人民共和国（以下、中国）の僧侶や居士たちが日本と交流する際に用いた言葉で、文化大革命による中断を挟んで現在も慣用的に用いられている。古代朝鮮半島を經由し、中国の仏教が日本に伝わった長い歴史を表現するのみならず、近代日本と中国が戦火を交えた不幸な一時期の「短さ」を強調する意味でも使われた。国交回復以前、中国政府は民間の名の下に文学や演劇、スポーツなどを媒介とした多くの文化交流を推進したが、仏教はそれらの交流とは一線を画す存在だった。日本仏教の教団は多くが中国由来の長い伝統と広域にまたがるネットワークを持ち、近代以降は僧侶養成のみならず、独自の大学・研究機関も有した。1955年の『宗教年鑑』（文部省編）では、仏教寺院総数76054、檀信徒総数4656万余人、仏教系大学13と専門学校・学院35というデータが確認できる。全国津々浦々に存在する寺院は、地域の文化センターの役割を担っていたため、戦時中には数で不足する神社を補い、国民の身近な「靖国神社」として民衆を動員した。弁舌巧みな僧侶による講談・説法は、伝統的な庶民の娯楽として各地で人々を集め、ラジオの時代にも人気を博する僧侶がいた。学者や政治家として全国的に著名な僧侶のほか、戦後のある時期までの相対的に高学歴だった僧侶は、地域の教育・文化の担い手として活躍した者も多い。そして、その中に過去の戦争への反省から日中友好

運動に尽力した僧侶たちがいた。

1950年代から60年代にかけての中国は、「仏教交流」を通じた対外的な宣伝活動を展開していった。同時期の日本では、中国との交流が「民間の宗教活動」なのか、それとも「対日工作（平和攻勢）」なのかについて意見の対立が存在したが、それは結局、中国を支持するか否かの議論に収斂され、文革が始まって交流が中断するとうやむやに終わった。そして、改革開放政策以降、過去の宗教弾圧の実情が明らかになるに従い、中国共産党の宗教否定のイメージが定着し、過去の仏教交流は忘れられていったと思われる。

建国後の中国が対外宣伝活動に仏教を利用した事実について、最初に指摘したのはウェルチ（1972年）である。同時代という制約の下で多くの資料を集め、仏教を紐帯とした対外交流をもあとづけた。ただし、ウェルチの分析はあくまで仏教史の枠内にとどまっておき、当時の中国政治や国際関係にはほとんど言及していない<sup>(1)</sup>。21世紀に入り、改革開放政策が進展する中で、改めて中国の対外政策と仏教の関係を指摘したのは文化人類学者の足羽興志子である。足羽の分析は改革開放後が中心のため、文革以前についてはセイロンやインド、ビルマなどの事例をあげるにとどまる。「最も長期的かつ頻繁に交流した」とウェルチが指摘する日本への言及もない<sup>(2)</sup>。その後、中国共産党の宗教政策をまとめた陳金竜は、中国の対日仏教交流を周恩来が高く評価した事実を指摘した。しかし、陳金竜の研究は宗教政策が対象であり、仏教による対外活動を推進した理由や相手国との関係についての分析はない<sup>(3)</sup>。

本論は、中国政府が対外的な宣伝に仏教を活用した事実について改めて確認するだけでなく、その「交流」が当時の中国をめぐる国際関係や外交政策の中でどの様に行われたのかを分析するものである。日中双方の仏教団体機関紙や外交文書、日本側の社会運動資料を分析して浮かび上がるのは、ウェルチや足羽が描くような「中国共産党による一貫した仏教利用」ではない。むしろ、建国直後の中国政府による仏教工作の途上段階から、日本の僧侶たちが中国に積極的に働きかけ、仏教交流を促していった事実が明らかになる。そして1950年代半ば、中国は善隣外交に歩調を合せ、ビルマやインド、ネパールなど仏教諸国からの要請に応え、欧米を含めた世界仏教運動にも協調する姿勢を見せた。その外交活動は多分に受動的で協調的な点に特徴があった。陳金竜は共産党の宗教政策を建国から1956年12月まで、反右派闘争から文化大革命終結まで、そして改革開放以後の3期に分けている。しかし、本論では仏教による対外活動が中国の外交政策と連動する関係にあったことに鑑み、文化大革命以前の時期については1950年代末に転換点を置き分析を行う。1959年以後、中国はアメリカとの対抗関係の中で、アジア仏教諸国に対する中国独自の影響力を強化するため、仏教による交流活動を推進した。その動きは文革直前まで続いた。

以上が本論の概略である。分析対象は日本を中心とし、その他の仏教諸国については可能な範囲で言及したい。

## I 中華人民共和国の建国と仏教徒

近代中国の仏教徒が最初に全国的な組織を設立したのは1929年4月である。当時、急進的な改革派として知られていた太虚が主導し、各省代表を集めて中国仏教会を設立した。太虚は南京国民政府に対しては三民主義支持を表明しつつ、廟産興学運動による破壊から寺院を守るため、僧侶にも政治的権利を与えるよう訴えた<sup>(4)</sup>。同時に、封建的と批判される仏教制度の改革や僧侶の社会参加をも推進しようとした。しかし、当時の中国仏教は文字通り「出家」し、社会との関わりを忌避する修行が主流だった。1931年、太虚が中国仏教会を退会すると、仏教界は改革派と保守派に分裂した。以後、中国仏教会は活動停止同然の状態が続いた。日中戦争勝利後、太虚は国民政府の下で各省代表を召集し、中国仏教会の再組織を準備する中で1947年に亡くなった。1949年、再編途上の中国仏教会は政府と共に台湾へ撤退し、共産党政権の成立を恐れた僧侶のうち、可能な者は国外に逃れた<sup>(5)</sup>。

中国に残った仏教徒も、国外に逃れた僧侶同様の不安を抱えていた。従って、1949年8月、人民政治協商会議に仏教代表が選ばれる決定は、共産党政権下での淘汰に怯え、生き残りを模索する仏教者たちに文字通りの希望を与えた。ただし、政治協商会議の『共同綱領』は宗教信仰の自由を規定しただけで、中央には宗教事務を統括する機関が設立されておらず、仏教徒はその後の決定を待つ他なかった<sup>(6)</sup>。

1950年9月、北京の仏教徒が中心となって現代仏学社を組織した。発起人には、抗戦時期に僧侶救護隊を組織して活躍し、新四軍とも関係の深かった僧侶の巨贇<sup>(7)</sup>、国民政府の蒙蔵委員会副委員長でありながら、国民党の政策に不満を抱いていたチベット仏教の高僧シェーラブギャムツォ（喜饒嘉措）<sup>(8)</sup>、上海の居士界とその慈善事業に影響力のあった趙樸初、北京の仏教学者として著名な周叔迦のほか、政治家で居士でもある陳銘枢、李濟深、葉恭綽ら19人であり、社長には陳銘枢が就任した。僧籍を持つ者は巨贇とシェーラブギャムツォの2人のみ。名誉社長には高名な仏教学者の呂微を招き、機関紙『現代仏学』の編集は巨贇が担当した。中華民国時期に発行された250を超える仏教雑誌の多くは、特定の寺院と信徒を結ぶものだった<sup>(9)</sup>。しかし、『現代仏学』は全国的な仏教雑誌として、政府の宗教政策を伝達する目的で創刊された。巨贇は「生産化」「学術化」のスローガンを掲げ、僧侶が生産活動に参加すること、中国仏教の封建的な部分を取り除いて仏学研究を発展さ

せること、国内外の仏教徒と連携することを目標とした。建国直後の仏教界の課題は、何よりもまず中国共産党の政策の下での生き残ることであった<sup>(10)</sup>。

1950年6月、朝鮮戦争が勃発し、10月には中国が参戦した。中国は抗米援朝運動を展開し、対米戦争を支持する世論形成をはかった<sup>(11)</sup>。現代仏学社も『現代仏学』誌上で抗米援朝・国家防衛を訴え、仏教徒によるデモの記事をいくつか掲載した<sup>(12)</sup>。しかし、この頃の誌面を見る限り、仏教徒による抗米援朝運動はいくつかの都市で行われる限定的なものであり、一貫道などの邪教取締や土地改革の重要性を凌ぐものではなかった。

状況が変わるのは翌年である。1951年2月、中共中央は「さらに普遍的に抗米援朝の愛国運動を展開させることに関する指示」によって、内陸の中小都市や少数民族地域まで運動を展開した<sup>(13)</sup>。この時期の運動の特徴は「アメリカによる日本再武装反対」をスローガンに掲げ、数年前まで中国を侵略していた日本への恨みを媒介に、民衆の反米感情を高めようとした点にある。仏教徒も中央の指示にもとづき、沿海の大都市から内陸の地方都市、さらには仏教聖地や少数民族地域に至るまで全国各地での抗米援朝デモや座談会が行われた<sup>(14)</sup>。

抗米援朝運動は、仏教徒にとって対外的な活動の契機にもなった。それが、1952年10月、北京で開催されたアジア太平洋地域平和会議への参加である。世界37ヶ国344名の代表が参加した平和会議は、朝鮮戦争参戦2周年にあたり、「平和」の議論も抗米援朝を色濃く反映したものとなった。会議の中心的な議題は「日本の帝国主義化と侵略基地化がアジア太平洋地域の平和に対する最も重要な脅威」であり、特に本会議の日本問題では①アジアにおけるアメリカの覇権に反対し、②アメリカ主導による単独講和や日本の再軍備に反対し、駐日米軍の撤退を訴える。③アメリカに追従する「日本の軍国主義分子」を批判し、日本と中国「人民の連帯」を求め、民間交流や日中貿易の必要性を訴えることが決議された<sup>(15)</sup>。会議に参加した中国の僧侶は、ビルマ、セイロン、ラオス、マレーシア、タイ、ベトナム、日本の代表と共同で「仏教徒の声明」を発表して平和を呼びかけ<sup>(16)</sup>、参加できなかった日本の僧侶に対して仏像を送った。この仏像は、日本仏教界で注目されただけでなく、中国との国交回復を目指す人々に、中国との直接的な交流実現への期待を抱かせることに成功した。中でも戦時中、中国から強制連行された犠牲者の遺骨収集と慰霊活動に関わった人々を後押しする形となり、1953年2月、日本赤十字社や日中友好協会を中心とした民間14団体が中国人殉難者慰霊実行委員会（以下、慰霊実行委員会）を組織した。そして、委員長の大谷瑩潤（参議院議員・浄土真宗大谷派）や事務局担当の僧侶および華僑団体が中心となって日本政府と交渉を行い、ついに国交のない中国への遺骨送還団派遣を実現させることになった<sup>(17)</sup>。

## II 中国政府の対外工作と仏教

### 1 「抗日烈士」の追悼と対外宣伝

一方で、中国政府は日本から送還される遺骨を、強制連行の犠牲者としてではなく「抗日烈士」として迎え、その政治的意義を高く評価した。当時、対日工作を担当した廖承志は、日本人による強制連行犠牲者の遺骨送還について「日本軍国主義の罪悪を暴露し、アメリカ帝国主義による日本再武装と日本帝国主義の復活に反対することができる」と報告している。また、「台湾に撤退した蒋介石政権が中国人犠牲者の遺骨の中国送還を妨害したことも暴露でき、かつ朝鮮戦争の戦死者や捕虜の問題が国際的に注目されている現在、中国政府が死者の遺骨送還をも重視していると宣伝できることは対外的な影響が大きい」と見なしていた。廖承志は、日本からの遺骨送還団歓迎のために5千萬元の拠出を提案し、塘沽港と天津市内で数百人から千人規模の追悼行事を検討し、解放軍を始め、女性・青年・学生の各団体や工商業界、帰国華僑団体や紅十字会など各界あげて参加するよう提案している。そのうち、宗教界代表は仏教、イスラム教、プロテスタント、カトリックから各1、2名に限られており、追悼行事が宗教性を持たないことは明らかであった<sup>(18)</sup>。

1953年7月7日、塘沽港には人民解放軍儀仗隊と各界代表4百余名が参列し、遺骨と日本からの送還団を迎えた。廖承志は「非常な悲しみと怒りの心をもって、日本で殺された抗日愛国烈士を追悼する。我々はこの血の負債を永久に忘れることができないであろう」と絶叫して送還団を驚かせた。同時に、日本帝国主義者と一般民衆を区別するとして、日本の友好人士に感謝を表明した。翌日の天津でも2千人が参加する抗日烈士追悼大会が開催され、前日同様、各団体の代表が日本軍国主義に対する激しい怒りをあらわし、平和を愛する日本人民との友好を区別した<sup>(19)</sup>。

中国側は、日本の遺骨送還団を迎えるにあたって事前に検討を重ねていた。残された外交文書を見ると、中国が「国際平和統一戦線を拡大するためには、熱烈かつ礼儀を保った送還団の歓迎が望ましく、その上で政治的な警告を与える必要」を考えていたことがわかる。また、日本からの送還団員については「国内の闘争を経てようやく訪中できたのだから、数日間の逗留を希望する可能性が高く、滞在中に中国への敬慕を満足させることは、日本における彼らの活動に有利」だと分析した。中国側は、事前に送還団員候補者の経歴を入手し、訪中時に参観させる場所を検討した。その際、中国残留日本人の多い地域は訪問地から除外し、また「我々の最大の弱点は仏教工作が弱い」ことであるから、送還団の僧侶たちに対して「仏教工作が上手く行っていない寺院を参観させない」方針も示していた<sup>(20)</sup>。この結果、送還団の僧侶たちが訪問は中国仏教協会のある広濟寺に限定された。



当時の中国政府は、宗教者に対しては政治的権利を与えつつ、政治運動に動員し、生産活動に参加させ、愛国主義教育によって国家建設への参加を促す方針をとった。その上で、宗教者自身のための組織設立が促された結果、1953年には中国仏教協会と中国イスラム協会が成立し、1954年にはプロテスタントの三自愛国運動委員会が設立した<sup>(21)</sup>。仏教界の場合、新たに成立した中国仏教協会は名誉会長にダライ・ラマやパンチェン・ラマ、そして1840年生まれとも言われる中華民国時期の高僧虚雲らを招き、かつて中国仏教会で太虚と対立した保守派の重鎮円瑛（1953年病没）が会長に就任した。副会長にはシェーラブギャムツォ（後に会長）をはじめ、モンゴル族の活仏、西南等少数民族地区の仏教代表、そして趙樸初（秘書長兼）や漢族の僧侶が多数就任し、まさに清朝的な仏教世界を代表する「各地の仏教人士代表」が勢揃いしたことを内外に示す陣容だった。現代仏学社の発起人19名のうち、巨賛と趙樸初など7名だけが中国仏教協会の理事（総勢90余名）に就任し、『現代仏学』はそのまま中国仏教協会の機関紙として発行が継続された<sup>(22)</sup>。

日本の遺骨送還団の僧侶ら4人が広済寺を訪ねたとき、姿を見せたのは漢族の趙樸初や郭朋（副秘書長）、周叔迦（同前）といった実質的な中国仏教協会の幹部3名だけだった。日本側は幹部らの政治的な発言に戸惑いつつも、概ね中国での歓迎に満足し、広済寺が政府の多額の援助で大修理されたことに関心を示した。社会運動に積極的なある僧侶は、中国を見習って保守的な日本仏教界も民主化したいと発言した<sup>(23)</sup>。帰国後、僧侶たちは中国に遺骨を送還して大歓迎を受けたことや、中国仏教が迫害されておらず、宗教の自由もあり、僧侶も政治に参加していることを宣伝し、日中仏教徒の交流を促す発言に終始した<sup>(24)</sup>。

第一次送還団が花岡の遺骨551柱を返還したのに続き、翌8月には第二次遺骨送還団が北海道や新潟、神奈川などで収集した615柱の遺骨を中国へ返還した。1953年10月には群馬や岩手、静岡などで発掘された遺骨203柱を捧持する第三次遺骨送還団が派遣された<sup>(25)</sup>。各送還団には必ず僧侶数名が含まれており、北京訪問では必ず広済寺の中国仏教協会を訪ねた。第二次送還団以降、民族学院も必ず訪問先に組み込まれるようになり、日本からの訪問者は学院内のイスラム式礼拝堂を見学し、中国の「宗教自由」を学んだ。

## 2 李徳全の訪日と原水爆禁止世界大会

1954年10月30日、李徳全を団長とする中国紅十字会代表団が来日し、熱狂的な歓迎を巻き起こした。訪日した李徳全は、多忙なスケジュールの中で浅草本願寺を訪れ、廖承志と共に強制連行犠牲者の大慰霊祭に出席し、活動に関わった全ての日本人に対して深い感謝を示した。京都訪問の際には、仏教界総出の歓迎を受けて、李徳全は仏教界重鎮の訪中

希望をできる限り歓迎をすると約束した。また、廖承志も日本側の要請に応え、戦前の日本仏教が中国各地に建てた別院の現状調査を約束した<sup>(26)</sup>。李徳全の帰国後、中国政府は日本浄土宗と縁の深い山西省玄中寺を重要文化財として復興すると正式に伝えてきた。この知らせに、日本浄土宗・浄土真宗教団を代表し、文部大臣の安藤正純（浄土真宗大谷派）や全日本仏教会会長の大谷光暢（同前）、大谷瑩潤委員長ら7名が連名で、玄中寺復興を祝う『慶讃の辞』を中国に送った<sup>(27)</sup>。

1955年6月、中国は日本仏教徒の運動を評価し、紅十字会を経由せず、中国仏教協会へ直接連絡する許可を与えた。これを受けた日本側は日中仏教交流懇談会を組織し、会長には大谷瑩潤を迎えた。中国側との実際の交渉は、中国語に堪能な中濃教篤（日蓮宗）を中心とする慰霊実行委員会事務局の僧侶が担当した。日中仏教交流懇談会は、以後、日本仏教界と中国側の橋渡しを担い、『日中仏教交流』や『日中仏教』などの会誌を発行して、中国の仏教事情を紹介した。また、中濃らは日中友好協会の機関紙や仏教専門紙の『中外日報』『文化時報』などにも中国仏教事情を多数投稿し、中国仏教についての研究会も定期的に開催した。

1955年8月、広島で第一回原水爆禁止世界大会が開催され、中国も代表団派遣を表明した。当初、日本政府は国交がないことを理由に中国代表団にビザを出さない方針をとったが、趙樸初が代表団一員と知った仏教界有志たちは全日本仏教会副会長を中心に鳩山一郎に働きかけ、中国代表団の訪日を実現させた。中国代表団が日本の空港に到着すると、曹洞宗や日蓮宗を始めとする在京各教団代表が趙樸初を出迎えた<sup>(28)</sup>。広島での大会には間に合わなかったものの、趙樸初は長崎と大阪で行われた原水爆禁止地方大会に出席し、また、合間に京都を訪れて大谷瑩潤と懇談した。その後、趙樸初は東京での原水禁大会に参加し、日本国民へのメッセージと共に被爆者救援ために「人民団体」から722万円を寄付し、喝采を浴びた。趙樸初を迎えるにあたり、東京では全日本仏教会が歓迎会を開催し、翌日は日中仏教交流懇談会と慰霊実行委員会が日中仏教親善法要と趙樸初をかこむ懇談会を共催した。その後も京都を始めとする日本各地の仏教会が競うように趙樸初歓迎の行事を行った<sup>(29)</sup>。

趙樸初（1907-2000年）は、戦前から上海租界で慈善事業に関わっており、戦前の上海に布教所を開設していた日本の仏教教団にも既知がいた。日本仏教は中国仏教を源流とする大乘仏教の系譜にあるが、中国と比較すると肉食妻帯など世俗した部分が大きく異なり、僧侶同士の交流の際には問題を生じることもあった。しかし、趙樸初の場合、在家で妻帯する居士としての部分が日本の僧侶に近い一方、食事や飲酒喫煙に関わる戒律は中国基準を厳格に守っていた。このため日本側からは親近感だけでなく、仏教徒としての尊敬も受

けやすかった。訪日に際しては政治的発言をせず、つねに戦前からの日中仏教友好の歴史を語る姿は、美丈夫な外見と相まって非常に好感を持って受け入れられた。

趙樸初の帰国後、より全国的な日中仏教の交流事業を行うことを目的として、京都に日中仏教研究会が設立された。日中仏教交流懇談会とは異なり、学術的な交流を目指して京都大学人文科学研究所宗教研究室に事務局が置かれ、理事長には仏教学者の塚本善隆（浄土宗）が就いた。1956年7月には岡山でも日中仏教親和会が組織され、機関紙『理想』を発行した。創刊号には中国仏教協会や郭沫若からも祝電が寄せられた<sup>(30)</sup>。1957年1月、日中仏教交流懇談会・日中仏教研究会・日中仏教親和会の三団体は、新たに学術冊子『日中仏教』を創刊し、全日本仏教会による正式な訪中代表団の派遣実現を掲げた。それは、遺骨送還団や日中文化代表団、日中友好団体などさまざまな形で僧侶の訪中を実現してきた活動の総決算であり、この動きと並行して中国仏教代表団の招請準備も始まった<sup>(31)</sup>。

同年9月、戦後初の日本仏教代表団の正式な訪中が実現した。訪問の目的は、北京で開催されるブッダ涅槃2500年記念法要と山西省玄中寺の復興落慶法要へ参加であるが、これらは中国側が日本代表を招くために準備したものである。日本仏教代表団は、全日本仏教会会長（曹洞宗）を筆頭に真言宗、浄土真宗大谷・本願寺両派、天台宗、黄檗宗、臨済宗妙心寺派、日蓮宗、全日本仏教婦人連盟といった伝統仏教界を代表する各教団から16人で組織された。北京に到着した一行は、趙樸初を筆頭に多数の僧侶・信者の出迎えを受けた。翌日、代表団は広済寺でブッダ涅槃2500年記念と中日友好世界平和祈願の日中合同法要に参加し、戦時中の青島白雲寺から日本に持ち去られた釈迦牟尼仏像の返還式も行われた。その後、代表団は飛行機で山西省太原にむかい、復興された玄中寺で開光法要に参加し、西安を見物して北京へ戻った。北京では陳毅副首相と懇談し、中国の宗教政策が信仰に寛容なことや、寺院や礼拝堂の修復、經典の翻譯事業にかなりの資金を投じて援助している話を聞き、中国仏学院では副団長の塚本善隆が中国仏教史の講演を行った。10月1日、代表団は国慶節記念大パレードと天安門広場の花火大会を鑑賞した。3日、日中仏教会が合同で「原水爆禁止、軍備縮小、撤廃に関する共同声明」を発表した。その後、代表団は東北の瀋陽・鞍山を見学し、天津の抗日烈士記念館で追悼会に参加した。さらに南京、広州、天台山など各地の仏教寺院を訪問し、40日以上にわたる日程を終えた<sup>(32)</sup>。

### 3 ビルマ・インド・ネパールなどとの交流

以上のように、日本と中国の仏教交流は日中友好運動や平和運動などさまざまな社会運動と連携して始まり、仏教団体同士の交流実現に結実した。参加した僧侶らの内実は、日中国交回復運動や日本の社会改革を目指す積極的な親中派から、自宗派とその源流である



中国寺院を中心とした交流だけを望む僧侶、さらには仏教交流ならば中国でも台湾でも厭わない国際派まで幅広い。より積極的だったのは日本側であるが、中国政府の側にも日本からの交流要請に答えることが、国際的な宣伝活動や国交回復に向けた動きにつながるとの判断があった。

1954年の中国憲法は『共同綱領』を引き継ぎ、宗教信仰の自由を規定した。統一戦線部長の李維漢は、中国が宗教の自由を認め、宗教を信じる人民とも団結し、社会の生産力を発展させることで、長期的かつ漸進的に宗教を消滅させることができるとの方針を示し、毛沢東や周恩来、劉少奇の同意を得ていた<sup>(33)</sup>。また、共産党中央では、自国の宗教政策がアジアの周辺諸国との対外関係にも影響するとの認識があり、慎重さが必要であるとしている<sup>(34)</sup>。1954年11月に成立した国務院宗教局は、中央レベルでの宗教政策を統括した<sup>(35)</sup>。以後、中国仏教協会は日本との交流に加え、周辺仏教国からの交流要請にも応えていった。

まずはビルマとの交流があげられよう。中国とビルマの関係は、周恩来とウ・ヌーの相互訪問を契機に進展し、仏教を含む多くの文化代表団が相互訪問を行った。敬虔な仏教徒として知られるウ・ヌーは、ビルマ国民統合の思想としての仏教を重視し、仏教諸国の中でも主導的な地位を得ようとした。1954年から1956年にかけて、ビルマは第六回仏典結集を主催し、アジア各国の僧侶・仏教学者代表を招待した<sup>(36)</sup>。また、ラングーンでは第三回世界仏教徒会議も主催している。1955年4月、中国仏教代表団がビルマを初訪問した。同年9月末にはビルマ仏教代表団が北京を訪問し、中国側から世界に3つしかないとされる仏歯を貸与され、ビルマに持ち帰った。仏歯はビルマで熱狂的な信者の歓迎を受け<sup>(37)</sup>、中国側はその対外的な宣伝効果を評価した。一方で、中国が不利になるような交流は慎重に避けた。例えば、ビルマに留学僧を派遣する件は、両国の戒律の違いを考慮して見合わせている<sup>(38)</sup>。1956年5月、ビルマはブッダ涅槃2500周年記念式典と第六回仏典結集大会の閉幕式を開催した。中国は双方の式典に代表団を派遣し、仏歯を護持して帰国した。約7ヶ月の貸与期間中、仏歯を参拝したビルマ仏教徒は百万人以上と言われている<sup>(39)</sup>。

1950年代のインド政府と中国も、体制の違いを超えて友好関係を結び<sup>(40)</sup>、その過程では仏教的な交流も行った。例えば1956年11月、中国はインドで開催されたブッダ涅槃記念式典への招待に応じ、ダライ・ラマ14世やパンチェン・ラマを出席させた<sup>(41)</sup>。当時の中国の駐インド大使館は、インド政府主催の仏教行事について、「仏教がすでに衰退しているため、特定の宗教を称揚する憲法違反にも宗教界から強い反発がない」「今回、インド政府がブッダ涅槃の記念を大いに宣伝するのは仏教を政治的な目的で利用するため、仏教教義と平和五原則を結びつけ、外交的な影響力を拡大し、アジア諸国民衆の階級意識

を緩和するため」と報告している。しかし、中国の駐インド大使館は、その上でなお「中国がインドや周辺諸国と団結し、対外的な影響力を拡大するために、中国仏教協会の名義で積極的に対外活動に参加すべき」と結論した<sup>(42)</sup>。1957年、周恩来はインドとの友好関係を深めるために玄奘の骨をインドへ分骨した。インド政府は中国からの贈物を歓迎し、玄奘がかつて学んだナーランダの地に中華風の玄奘記念堂を建設する計画をたてた。中国政府はインド側の協力要請に応じ、50万元を支出した他、中国建築のための資料も提供した<sup>(43)</sup>。

中国とアジア仏教諸国の交流で、重要な位置を占めるのが世界仏教徒連盟（WFB）との関係である。WFBとは、セイロン大学のマララセーケラ（Malalasekera）博士が提唱した世界仏教徒の連合体（本部はセイロン）で、1950年に29ヶ国地域が参加して創立された。会章の制定にはインド憲法起草のアンベドカル（Ambedker）博士やビルマ憲法の制定に関わったウ・チャン・トン（U Chan Htoon）最高裁判事が参加している。世界仏教徒の団結と仏教普及を目指し、2年に1度各国持ち回りで会議を開催。世界平和の実現や、社会問題解決に向けた仏教徒の活動について話し合うことが定められた。中国は抗米援朝運動の過程で、WFBをアメリカ帝国主義が操る侵略戦争の道具として非難した<sup>(44)</sup>。その後も外交文書を見る限り、「アメリカの操り道具」というWFB認識に変化はない。しかし、1952年以降公式のWFB批判はおこなっておらず、1954年にはビルマ開催の第三回世界仏教徒会議に祝電を送っている。WFBの影響力を認め、協調することに意義を見出したからであろう。

1956年9月、中国はインド、セイロン、ネパール、タイ、カンボジア、ベトナム、ラオスの僧侶らによる7カ国国際僧侶代表団を迎えて中国各地の寺院を案内し、宗教弾圧が行われていないことを誇示した。同時期、中国仏学院の開学式典も開催し、国際僧侶代表団のほか、北京駐在のビルマやインドの大使も招待して宗教保護をアピールした<sup>(45)</sup>。同年11月、中国はネパールで開催された第四回世界仏教徒会議に初めて代表を派遣した。中国代表団15名は大歓迎を受け、団長のシェーラブギャムツォは、WFB副主席の一人に選出されている<sup>(46)</sup>。1957年4月、趙撲初がセイロンで開催されたWFBの理事会に出席し、年会費2百ルピーの他、5千ルピーを寄付したという。これはWFB参加国全ての1年間納付額より大きいとのことである<sup>(47)</sup>。

### Ⅲ 対アジア外交の変化と仏教

#### 1 60年安保闘争と日中仏教交流

1950年代末、中国政府は平和共存路線を放棄し、チベットをめぐるインドとの紛争を経験した。また、台湾海峡でもアメリカと対峙した<sup>(48)</sup>。これにより、中国と周辺諸国の関係は悪化し、仏教による対外活動も協調から独自路線へと変化した。

中国仏教界では建国直前から仏教界を支えてきた陳銘枢が反右派闘争で批判され、その後、数人の僧侶も批判された。1958年の日中仏教交流では、日本側が中国仏教代表団を招聘の準備を進めたものの、長崎国旗事件の影響を受けて立ち消えとなった。

1959年元旦、日本の仏教専門紙『中外日報』一面トップに趙樸初の挨拶文が掲載された。趙樸初は、これまで友好団体の機関紙以外に文章を寄せたことはなく、訪日しても政治的なメッセージは慎重に避けていた。しかし、新年の挨拶で、彼は民族独立と平和と民主主義のために戦う日本仏教徒に敬服すると前置きし、その上で、一日も早く外国の圧制からのがれ、真の独立と平和と民主と自由を得られることを願った<sup>(49)</sup>。アメリカを名指しこそしないものの、趙樸初の文章が安保闘争を支持していることは明らかだった。1960年になると、『人民日報』や『現代仏学』は日本宗教界の安保闘争について多くの記事を掲載し、支持を表明した。中国仏教協会は安保闘争を支持する電報をしばしば日本に送り、趙樸初もラジオで安保闘争を称賛した。中国仏教協会は、闘争の過程で亡くなった日本人女子学生のための法要も行った<sup>(50)</sup>。

同年6月、大谷瑩潤が安保改定に反対して自民党を離党すると、中国仏教協会はすぐさまシェーラブギャンツォや趙樸初らの連名で大谷支持の電報を送り、『人民日報』も大谷の愛国的な決断を称賛した<sup>(51)</sup>。これまで述べてきたように、大谷は慰霊実行委員会や日中仏教交流懇談会の会長として、日中友好運動のシンボリックな存在であった。しかし、中国共産党を支持する僧侶とは一線を画し、中国に対しては称賛と批判の両方を発言する数少ない僧侶でもあった<sup>(52)</sup>。中国側も大谷の批判的な言動は把握しており、大谷が中国を訪問したときには講演を依頼し、態度を軟化させるよう指示していた。

安保闘争の過程で、慰霊実行委員会は完全な中国人強制連行犠牲者の名簿を作成し、過去の中国侵略を政府に認めさせ、日本国民の反省を深める運動に結びつけようとした。また、名簿を中国に届けることで、中国と共闘する姿勢を示そうとした<sup>(53)</sup>。1961年5月、大谷瑩潤を団長とする代表団9人が名簿を携えて訪中した。中国仏教協会は約1ヶ月に渡って代表団を歓迎し、慰霊実行委員会の運動を支持した<sup>(54)</sup>。大谷は帰国報告の中で、仏学院で数百人の学生を前に講演し、聴衆の若者の万雷の拍手に感激したと記している<sup>(55)</sup>。

また、1962年3月にも大谷は中国の招待を受け、夫婦で歓迎されている<sup>(56)</sup>。

このほか、中国は趙樸初をしばしば日本に派遣し、反米・核兵器廃絶の運動に参加させている。1960年8月、趙樸初は第六回原水爆禁止世界大会に中国代表団の副団長として出席した。また、1961年7月には京都で開催された世界宗教者平和会議に代表5名を率いて参加している。日本開催のこれら国際会議は、日中仏教交流懇談会の主要メンバーである中濃教篤ら数人の僧侶が役員を務めている。当時の中国外交文書には中濃の名前が何度か登場する。平和運動の過程で、中濃がしばしば中国と連絡をとっていた形跡がうかがえる。また、中国仏教協会も原水爆禁止世界大会や世界宗教者平和会議を支持し、『現代仏学』などでその内容を積極的に伝え、支持を表明した<sup>(57)</sup>。

## 2 アジア11ヶ国地域仏教徒会議

1959年5月、中国がマララサーケラ夫妻を招待した<sup>(58)</sup>。これは、チベット問題以降、WFBでくすぶる中国批判の緩和を目的としたものではなかったか。また、1961年にはセイロンの依頼を受けて仏歯の貸与を行っているのも、中国のイメージ改善を期待したものだったと思われる<sup>(59)</sup>。

1961年11月、中国はカンボジアで開催された第六回世界仏教徒会議に参加した。中国代表団は、チベット問題を議論する部会には出席せず、その他の会議や閉会式に出席し、副主席の地位を確保した<sup>(60)</sup>。しかし、WFB本部はその後ビルマへ移転し、さらに1963年にはタイへ移ることになった。タイと国交を持たない中国は、WFB本部移転の背後にアメリカがいると見て、公式にWFBとアメリカを批判するようになった<sup>(61)</sup>。

1963年10月、ベトナム政府による仏教徒迫害が激化する中で、中国は南ベトナム仏教徒を支援するためのアジア11ヶ国地域仏教徒会議を開催した。この会議の重要な点は、中国がアジア仏教徒の反帝国主義統一戦線を目指し、将来的にアジアのWFBに代わる存在を目指したことであろう<sup>(62)</sup>。かつて、中国は警戒しつつもWFBに参加し、アジアの仏教各国と協調しようとした。しかし、この時期の中国はアジアの仏教諸国の中で主導的な地位を得る方針に切り替えたと思われる。中国の招待に応じたのは北朝鮮、南ベトナム、カンボジア、インドネシア、ラオス、ネパール、パキスタン、タイ、日本、モンゴルの10ヶ国。2日間の会議では、南ベトナムの反政府闘争を支持する『世界仏教徒に告げる書』を発表し、アジアの仏教徒に反帝反封建闘争、民族独立、世界平和実現を訴えた<sup>(63)</sup>。会議終了後は各国代表から2名を選んでベトナムのハノイに招待し、南ベトナムの闘争を支持する活動を行った。旅費と滞在費は全て中国負担である。中国政府は、会議における仏教的要素を重視し、開幕時と閉幕時にはそれぞれ法要を行い、各国僧侶が一緒に念仏を唱

え、南ベトナム仏教徒と人民のために祈ることや、会議の中で政治と仏教を結びつけ、宗教的な要素と言葉を用いるよう指示している<sup>(64)</sup>。

北朝鮮や南ベトナム、インドネシア、ラオス、タイからの参加者が、もともとアメリカを批判する中国に同調的であったのとは対照的に、ネパールとパキスタンは『世界仏教徒に告げる書』の中に「アメリカ帝国主義」「人民」「独立」といった政治的な言葉を入れないよう主張したという<sup>(65)</sup>。

また、日本代表団は中国からの呼びかけに応じ、鑑真没後1200年記念の日中共同行事の中で11ヶ国会議に参加した。1963年9月末から10月にかけて、日本訪中代表団8人は広済寺で行われた「鑑真円寂1200年 日中人民友好法要」や政治協商会議講堂で行われた2千人規模の「鑑真逝世1200年記念大会」（中国仏教協会・中国人民対外文化協会共催）に参加した。その後、南京や上海での記念行事にも参加し、揚州では鑑真記念堂建設予定地で鋳入式を行い、日中友好の共同声明を発表していた<sup>(66)</sup>。従って、アジア11ヶ国会議に参加した日本代表団とその他の国の代表には当然ながら温度差があった。日本代表団には中濃教篤のように全面的に中国の意見に賛同する僧侶もいれば、政治的な発言を忌避する僧侶もいた。しかし、日本代表団は最終的に仏教徒として各国と協調し、平和を訴えることに同意した<sup>(67)</sup>。

### 3 玄奘没後1300年記念大会と仏歯塔再建式典

1964年11月、第七回世界仏教徒会議がインドで開催され、アメリカが初の正式代表を派遣して注目を浴びた。この会議には台湾の中国仏教会へも招待状が送られたほか、インドに亡命したダライ・ラマの出席も取り沙汰された。このため中国は、インド会議とWFBに対する批判声明を発表して参加せず<sup>(68)</sup>、代わりに同年6月、玄奘没後1300年記念大会と仏歯塔再建式典を開催し、カンボジア、セイロン、インドネシア、日本、ラオス、モンゴル、ネパール、パキスタン、北ベトナム、南ベトナム等10ヶ国地域代表を招待した<sup>(69)</sup>。会議では、アジア人民の友好団結強化や各国の文化交流発展をスローガンに掲げた議論が行われ、中国、セイロン、インドネシア、パキスタン、ラオス、南北ベトナムの代表が連名でアメリカ帝国主義とWFBを批判する声明を発表した。日本からの代表団6名は、WFB批判には賛同しなかったものの、アメリカによるラオス爆撃への批判声明には名前を連ねている<sup>(70)</sup>。

以上のように、1963年から1964年にかけての中国はアジアの仏教徒を招待した国際会議や仏教行事を開催し、アメリカを名指して批判した。その過程では、日本人僧侶らのベトナム支援運動や核廃絶を目指す平和運動へも働きかけ、アメリカ批判のスピーチも行っ



ている。しかし同時に、中国は政治的な主張に与しない日本の伝統教団との交流も同時平行で行っている。日本では、かつて中国との交流に積極的だった僧侶や仏教学者たちの一部が、1950年代末以降、中国仏教協会の政治的活動を公然と批判するようになっていた。中国側は日本仏教界との交流継続の為に配慮したのであろう。

1964年3月から4月にかけて、中国仏教協会は玄奘没後1300年記念法要や日本天台宗の慈覚大師円寂1100年記念法要を行った。その際、日中仏教交流懇談会や世界宗教者平和会議の事務局を担う中濃教篤ら3人の僧侶とその夫人を招き、1ヶ月にわたって歓待した<sup>(71)</sup>。同年7月には東京で開催された第二回世界宗教者平和会議（18ヶ国代表が参加）に中国代表団を派遣し、団長の趙樸初が核廃絶による平和や反帝国主義を訴えた<sup>(72)</sup>。また11月には、日本からの第九次遺骨送還団と中国人犠牲者の遺骨2700余柱を歓迎し、副団長の僧侶ら4名を中心に北京で日中合同法要も行った。

1961年、月刊から隔月刊に発行数を減らした中国仏教協会の『現代仏学』は、1964年末を最後に停刊した。理由は不明である。しかし、対外的な活動は、辛うじて継続された。日本側の資料によれば、中国仏教協会は日本天台宗の慈覚大師円仁1000年忌を記念し、比叡山延暦寺に「法華経」を贈呈したという。1965年4月、日本天台宗では返礼として「天台山法華経上納答礼使節団」を派遣し、戦後初めて天台を参拝した。1966年5月には、日本の臨済宗が宗祖記念1000年事業の一環として臨済院跡（河北省）を訪問し、7月には真言宗豊山派の親善使節団が弘法大師縁の西安青龍寺跡を訪問した。各訪問団は、自宗に関わる寺院跡の保護や整備を求め、中国側は仏教による日中国交回復や世界平和を強調したとのことである<sup>(73)</sup>。

1966年8月26日、中国仏教協会のある北京広済寺が文革により襲撃され、以後、中国仏教協会の活動は停止した<sup>(74)</sup>。

## おわりに

---

以上、本論で述べてきたことをもう一度まとめよう。中国建国後、仏教徒は共産党政権下での生き残りを模索し、迷信打破運動や土地改革、朝鮮戦争支援の抗美援朝運動などに参加していった。アジア太平洋地域平和会議への参加と日本仏教徒への仏像の贈与は、抗美援朝運動の一環であったが、これが日本仏教徒との交流の契機となった。

日本では過去の戦争を反省し、宗教的文化的な民間交流が国交回復につながることを期待した僧侶が中心となって、遺骨送還運動に参加し、中国との交流の扉をこじ開けた。中国側はこの運動を政治的に評価し、日本との交流が「以民促官」の国交回復につながるこ

とを期待した。さらに、中国は日本開催の原水爆禁止世界大会に代表を派遣するなど、「国際平和統一戦線」の拡大もはかった。日本と中国のこのような思惑の差異が、結果として仏教徒による交流をも推進した。趙樸初の個人的な資質や経歴も日本との交流を後押しした。

一方、国交あるアジアの仏教諸国と中国の仏教交流は、1950年代半ば以降に始まった。中国はビルマやインドなどの国との友好関係を進める中で、対外的にも「平和共存」をアピールすることができた。中国からグライ・ラマラチベット仏教の僧侶を中心に代表団を派遣したインド、仏齒を長期貸与し相互に代表団を派遣しあったビルマなど、各国の仏教事情や戒律の違いを考慮し、慎重な対外交流活動が行われた。さらには WFB の世界仏教運動にも参加し、アジアの仏教諸国における協調関係の維持に努めた。

しかし、1950年代末になると中国はアメリカとの対抗関係を強めた。そして、アジアの仏教諸国の中で独自の影響力を確保するために国際会議を開催し、アメリカ批判の共同声明を発表するようになった。その過程では日本仏教界との連携が常に意識されていたが、日本仏教界では50年代前半と異なり、中国側の政治的主張が宗教活動を超えているとの批判が出るようになった。

1966年8月、中国仏教協会の活動は文革によって停止した。中国仏教協会が再び全国的な組織として代表大会を開催できたのは1980年12月。機関紙『法音』が創刊されるのは1981年1月である。しかし、日本仏教界に対する働きかけは国交回復と同時に始まり、1973年には日本仏教訪問団が中国各地の寺院を訪れている。文革の痛手から立ち直る過程で、中国仏教界が頼ったのは、やはり文化的なつながりの深い日本だったのである。

【付記】日中仏教交流懇談会など日本側運動団体の印刷物に関しては、仏教大学の太谷栄一氏のご厚意により細井友晋資料を閲覧することができた。ここに記し、感謝申し上げます。

## 註

- (1) Holmes Welch, *Buddhism under Mao*, Cambridge: Harvard University Press, 1972. 中国現代仏教史の近年の成果には侯坤宏編著『浩劫与重生:一九四九年以来の大陸仏教』(妙心出版社、2012年)があるが、仏教の対外活動に関してはごくわずかな事例のみ紹介され、分析はない。また本稿脱稿時点で学愚『中国仏教的社会主义改造』(香港中文大学出版社、2015年)は未見。
- (2) 足羽與志子「中国のダルマパーラ——アジアの近代と仏教復興」『アジア遊学』第24号、2001年2月。

- (3) 陳金竜『中国共産党与中国的宗教問題——關於党的宗教政策的歴史考察』広東人民出版社、2006年。
- (4) 陳金竜『南京国民政府時期的政教關係：以仏教為中心的考察』中国社会科学出版社、2011年。
- (5) 中国仏教会の台湾移転とその後については、拙稿「第二回世界仏教徒会議をめぐる東アジア仏教世界とその交流——戦後復興と冷戦、内戦の狭間で」『仏教史学研究』第55巻第2号、2013年3月。
- (6) 巨賛「一年来工作的自白」『現代仏学』第1巻第2期、1950年10月。
- (7) 学愚『仏教、暴力と民族主義 抗日戦争時期的中国仏教』香港中文大学出版社、2011年。
- (8) 平野聡「近現代チベット史における「親中」の位相」毛里和子編『現代中国の構造変動』7、東京大学出版会、2001年。
- (9) 黄夏年主編『民国仏教期刊文献集成 補編』86巻、中国書店、2008年。
- (10) 「本社文件：縁起」『現代仏学』第1巻第1期、1950年9月号。巨賛「一年来工作的自白」『現代仏学』第1巻第1-2期、1950年9-10月。
- (11) 泉谷陽子『中国建国初期の政治と経済——大衆運動と社会主義体制』御茶の水書房、2007年、172-174頁。
- (12) 「全国一致起来為抗美援朝保家衛国而奮闘」、「京津仏教徒堅決反抗美帝侵略擁護第二届世界保衛和平大会」（共に『現代仏学』第1巻第4期、1950年12月）。「寧波仏教界熱烈響應抗美援朝運動」『現代仏学』1951年1月号。「武漢仏教界の雄姿、杭州市各界抗美援朝保家衛国代表會議上仏教界代表熱烈發言」『現代仏学』第1巻第6期、1951年2月等。
- (13) 「關於進一步開展抗美援朝愛國運動的指示」中共中央文獻研究室編『建国以来重要文獻選編』第2冊、中央文獻出版社、1992年、24-27頁。
- (14) 「仏教界抗美援朝愛國運動專刊」『現代仏学』第1巻第9期-第3巻第4期、1951年5月-1952年12月。
- (15) 「北京平和會議のねらい」『毎日新聞』1952年9月27日夕刊。日中貿易促進議員連盟『日中關係資料集』増補改定版、1967年、40頁。
- (16) 「参加亞洲及太平洋区域和平會議的仏教徒的聯合声明」『現代仏学』第3巻第2期、1952年10月。
- (17) 拙稿「中国人俘虜殉難者遺骨送還運動と仏教者たち——九五〇年代の日中仏教交流をめぐって」『歴史研究』第47号、2010年3月。
- (18) 『關於旅日華僑回国和花岡烈士遺骨問題的請示』1953年（中華人民共和國外交部檔案105-00250-01）。
- (19) 額賀章友『日中仏教交流 戦後五十年史』里文出版、2003年、37-39頁。
- (20) 前掲『關於旅日華僑回国和花岡烈士遺骨問題的請示』。
- (21) 晏可佳主編『中国宗教与宗教学』上海人民出版社、2010年、15-17頁。
- (22) 「趙樸初居士關於中国仏教協會發起經過和籌備工作的報告」『中国仏教協會成立會議代表名單』『現代仏学』1953年6月号。
- (23) 「中国人殉難者遺骨護送団及旅日華僑英靈護送団情況簡報」第4号『護送在日本死難烈士遺骨來華代表團情況簡報』（中華人民共和國外交部檔案105-00250-04）。
- (24) 「中国人遺骨捧持団員より事情聴取の件」『遺骨送還／中国人』（外務省外交資料館資料K'94）。「中国人俘虜殉難者の遺骨を御届けて 中山理々」『中外日報』1953年7月18日。

- 壬生照順「新中国より得たもの 中国仏教協会幹部と会見」『中外日報』1953年7月21日。
- (25) 中国殉難者名簿共同作成実行委員会編『中国人殉難者遺骨送還状況：第一次～第八次：ポツダム宣言受諾と強制連行事件』（中国人強制連行事件に関する報告書、第2篇）317-318頁、322-324頁。
- (26) 「日中仏徒の交流確約 李女史、東西本願寺を訪問」『中外日報』1954年11月9日。「叶えられた日本仏教徒の願望 中共政府「玄中寺」の修復を決定」『中外日報』1954年11月11日。「李女史と仏教代表会談 中国仏教の現状をただし両国仏教界の提携を語る」『中外日報』1954年11月13日。「李徳全女史に盛大な歓迎」『宗教と平和』創刊号、1955年1月（細井友晋資料5）。
- (27) 「浄土系各教団首脳者から李女史に感謝状 中国玄中寺修築と日本仏教徒」『中外日報』1955年2月2日。
- (28) 「原水爆禁止世界大会へ中国代表团」『日本と中国』第122号、1955年8月21日。
- (29) 額賀前掲書、49-73頁。
- (30) 「世界平和と仏教の為に 中国仏教協会よりの親電」『理想』創刊第1号、1957年3月27日（細井友晋資料230）。
- (31) 「日中仏教交流の三団体代表者会議」『日中仏教』No. 3、日中仏教交流懇談会、1956年（細井友晋資料236）「中国仏教代表招請 全日仏で再検討 準備委員会、正式発足」『中外日報』1958年5月18日。
- (32) 日中仏教交流懇談会・日中仏教研究会・日中仏教親和会『日中仏教』3（訪中仏教代表特集）法蔵館、1958年5月（細井友晋資料880）。
- (33) 陳金竜（2006年）前掲書、161頁。
- (34) 中共中央批發全国統戰工作會議「關於過去幾年内党在少数民族中進行工作的主要經驗總結」（1954年10月24日）中共中央文献研究室編『建国以来重要文献選編』第5冊、中央文献出版社、1993年、677頁。
- (35) ただし、イスラム教工作が宗教局の管轄になったのは1957年。それ以前のイスラム教工作は宗教工作ではなく民族工作とされていた。
- (36) 生野善應「ウ・ヌーと仏教社会主義の成立」『東南アジアのナショナリズムと宗教』アジア経済研究所、1973年。池田正隆『ビルマ仏教 その歴史と儀礼、信仰』法蔵館、1995年。范宏偉『和平共处与中立主義：冷戦時期中国与緬甸和平共处的成就与經驗』世界知識出版社、2012年。
- (37) 『現代仏学』1955年10月号。
- (38) 『中国仏教協会仏牙護送団報告』（中華人民共和国外交部檔案105-00182-10（1））
- (39) 趙樸初「緬甸の勝会：参加緬甸慶祝第六次三蔵結集円満和紀念仏陀涅槃2500周年大会の報告」『現代仏学』1956年8月号。「中国仏教協会大事年表」『法音』1983年第6期。
- (40) 「ネルー外交の基調と展開」岡倉古四郎編著『バンドン会議と50年代のアジア』大東文化大学東洋研究所、1986年。
- (41) 「応紀念釈迦牟尼涅槃二千五百周年工作委員会の邀請 達賴喇嘛和班禪額尔德尼到達新德里」『現代仏学』1956年12月号。
- (42) 「印各地挙行仏滅二千五百年事」『有関我仏教代表团訪問印度電報』（中華人民共和国外交部檔案105-00781-02（1））。
- (43) 『印度要求我為修建玄奘紀念堂提供技術協助（一）商討經過』（中華人民共和国外交部檔案

- 105-01517-02)。
- (44) 前掲拙稿「第二回世界仏教徒会議をめぐる東アジア仏教世界とその交流」。
- (45) 「国家仏教僧侶代表团到京 中国仏教協会設宴歓迎」『現代仏学』1956年9月号。「中国仏学院挙行開学典礼」『現代仏学』1956年11月号。
- (46) 『關於我仏教代表参加第四届世界仏教徒大会の請示和往来電』(中華人民共和国外交檔案 105-00494-02)。「我国仏教会出席本年11月第五届世界仏教徒大会問題」『世界仏教徒大会第1冊』(中華人民共和国外交檔案：国史館0200000021543A)。
- (47) 前掲「我国仏教会出席本年11月第五届世界仏教徒大会問題」。
- (48) 池田慎太郎「アジア冷戦の変容と日本の戦後処理」川島真・服部龍二編『東アジア国際政治史』名古屋大学出版会、2007年。
- (49) 趙樸初「日本仏教界へメッセージ」『中外日報』1959年1月1日。
- (50) 「日本宗教界参加反対締結日美軍事同盟の闘争」、「中国仏教協会致電支持日本宗教界反対簽訂日美軍事同盟条約的闘争」(共に『現代仏学』1960年2月号)。「日本仏教徒再接再厲地進行反対日美軍事同盟的闘争」『現代仏学』1960年3月号。「中国仏教協会致電支持日本人民和日本仏教徒的反美愛国的正義闘争」、「正義一定能够戰勝邪恶和平一定能够戰勝戰爭——中国仏教協会副會長趙樸初向日本宗教界廣播講話」、「日本仏教徒靜坐絶食進行反美愛国闘争」、「日本仏教徒反美愛国闘争的熱潮越来越高張」(全て『現代仏学』1960年6月号)。「中国仏教協会挙行法会追悼日本六・一五惨案的烈士」『現代仏学』1960年7月号等。
- (51) 「中国仏教協會會長喜饒嘉措、副會長能海等致電支持大谷瑩潤法師堅持正義宣布退出日本執政党」、「反対売国的新“安全条約”日執政政党參議員大谷瑩潤法師退党」『現代仏学』1960年7月号等。
- (52) 大谷瑩潤『新中国見聞記』河出書房、1955年。『理想』創刊第1号、1957年3月21日等。
- (53) 前掲『中国人殉難者遺骨送還狀況』3頁。
- (54) 「日本“中国殉難烈士名單捧持代表团”訪我仏教協會會長喜饒嘉措」、「日本仏教徒展開“日中不戰之誓”的簽名運動」、「首都仏教界人士集會追荐中国在日殉難烈士」(全て『現代仏学』1961年第2期)。「日中不戰の使い 中国人俘虜殉難者名簿捧持代表团報告書」1962年5月。
- (55) 「“不戰の誓い”を金の箱に 若い仏学院学生、平和運動を傾聴 大谷氏ら中国人名簿捧持団が帰国報告」『中外日報』1961年6月22日。
- (56) 「日中仏教交流懇談会大谷瑩潤會長在我国進行友好訪問」『現代仏学』1963年第2期。
- (57) 「世界宗教徒和平會議京都宣言」、「中国宗教界代表团團長趙樸初在世界宗教徒和平大會上的發言」、「首都集會慶祝第七屆禁止原子彈氫彈和全面裁軍世界大會勝利以及世界宗教徒和平會議的成就」、「出席世界宗教徒和平會議中国代表团團長趙樸初的講話」、「世界宗教徒和平會議」(全て『現代仏学』1961年第4期)。
- (58) 「前世界仏教徒聯誼會主席馬拉拉克塞克拉応中国仏教協會邀請来我国訪問」『現代仏学』1959年5月号。
- (59) 「中共の仏齒開帳に關し報告の件」(外務省外交資料館資料 I'-2-1-0-2-3)。
- (60) 『中国仏教代表团第六届世界仏教大会』(中華人民共和国外交檔案106-00988-01)。
- (61) 「世界仏教徒聯誼會中国地区中心關於世界仏教徒聯誼會總會非法遷移會址的聲明」『現代仏学』1964年第1期。
- (62) 「印度学生運動蓬勃發展亞洲11国仏教会議情况等」『國際文化動態』第40期、1963年11月28日(中華人民共和国外交檔案109-03348-02)。



- (63) 同前。
- (64) 「召開“亞洲仏教徒會議支援越南南方仏教徒反對迫害，爭取自由會議”方案」『關於召開仏教徒會議支持越南南方仏教徒反對迫害，爭取自由會議的方案及我做工作情況』（中華人民共和國外交檔案106-00730-03）。
- (65) 前掲「印度學生運動蓬勃發展亞洲11國仏教會議情況等」。
- (66) 「鑑真和上円寂記念法要を日中仏教徒の共同修行に」『中外日報』1962年10月14日。額賀前掲書、93-105頁。
- (67) 前掲「印度學生運動蓬勃發展亞洲11國仏教會議情況等」。
- (68) 中国仏教協會聲明「反對世界仏教徒聯誼會總部非法召開第七屆大會和追從美帝國主義製造“兩個中國”的陰謀」『現代仏学』1964年第3期。「世界仏教徒聯誼會副主席趙樸初居士聲明」『現代仏学』1964年第6期。
- (69) 「首都仏教界和文化界人士集會 紀念玄奘法師逝世一千三百年 郭沫若、喜饒嘉措等同來自亞州十個國家和地區仏教代表團和代表出席了大會」『人民日報』1964年6月28日。「亞洲六國仏教人士發表聯合聲明 嚴正抗議世界仏教徒聯誼會非法決定在印召開第七屆大會」『現代仏学』1964年第4期。
- (70) 「柬埔寨等國仏教界人士和我仏教界聯合發表聲明」、「亞洲六國仏教人士發表聯合聲明 嚴正抗議世界仏教徒聯誼會非法決定在印召開第七屆大會」（共に『現代仏学』1964年第4期）
- (71) 「玄奘法師逝世千三百周年紀念法會」、「郭沫若副委員長接見日本仏教界人士」、魯東「中日友好、萬古長青 日本西川景文、大河內隆弘暨夫人訪問我國散記」（全て『現代仏学』1964年第3期）。
- (72) 「中国仏教協會副會長趙樸初居士在紀念大會上的講話」『現代仏学』1964年第4期。「第二屆世界宗教徒和平會議『東京宣言』」『現代仏学』1964年第5期。中濃教篤「第二回世界宗教者平和會議ひらく 中国代表の活躍に感謝」『日本と中国』第428号、1964年8月21日。
- (73) 額賀前掲書、106-128頁。
- (74) 「中国仏教協會大事年表」『法音』1983年6期。

